

- 問1 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？
- 問2 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほか、国や自治体からの何によって賄われているか？
- 問3 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまおうという、消費税の主な課題とされる性質を何という？
- 問4 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？
- 問5 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？
- 問6 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？
- 問7 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
- 問8 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？
- 問9 国の1年間の収入と支出の見積もりのことを何という？
- 問10 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？
- 問11 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？
- 問12 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？
- 問13 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
- 問14 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？
- 問15 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？
- 問16 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？
- 問17 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？
- 問18 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？
- 問19 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？
- 問20 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？
- 問21 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え</b> 累進課税制度	累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税収を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。
問2	<b>答え</b> 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問3	<b>答え</b> 逆進性	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまう問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問4	<b>答え</b> 感染症法	正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。
問5	<b>答え</b> 所得税	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。
問6	<b>答え</b> 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問7	<b>答え</b> 生存権	生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負っています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。
問8	<b>答え</b> 所得の再分配	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。
問9	<b>答え</b> 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。
問10	<b>答え</b> 公債	公債は国が発行する「国債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これを発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。
問11	<b>答え</b> 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問12	<b>答え</b> 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問13	<b>答え</b> 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問14	<b>答え</b> 所得の再分配	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問15	<b>答え</b> 税収	歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税収でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。
問16	<b>答え</b> 賦課方式	賦課方式は、現役世代が納める保険料を、その時々年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。これにより、世代を超えた「支え合い」が可能になります。
問17	<b>答え</b> 国税	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問18	<b>答え</b> 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。
問19	<b>答え</b> 公費	公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。
問20	<b>答え</b> 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを持った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問21	<b>答え</b> 生存権	生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。